

独立行政法人大学入試センター 平成21年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。）は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務等を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目指しています。具体的には、

- ① 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）に関し、試験問題の作成及び採点等一括して処理することが適当な業務
- ② 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- ③ 大学入学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報提供

などの業務並びにこれらの付帯業務を行っています。

平成21年度において行った主な事業は、以下のとおりです。

(1) 平成22年度センター試験

ア センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。

イ 試験問題は、大学等から派遣された各分野の専門家の協力を得て作成しており、難問奇問を排除した良質な問題として、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

ウ 平成22年度センター試験の利用大学は、国立大学82、公立大学75、私立大学494、公立短期大学15、私立短期大学145の合計811大学で、前年度から14大学の増となっており、4年制大学の約90%、短期大学の42%がセンター試験を利用したことになります。

これらのセンター試験利用大学（短期大学を含む。以下同じ。）に対しては、「大学入試センター試験入試担当者連絡協議会」を2回にわたり計8か所で開催し、センター試験の実施に関する留意事項等の周知徹底を図り、準備に万全を期しています。

また、教育委員会等を含む高等学校関係者を対象に、「大学入試センター試験説明協議会」を全国8か所で開催し、センター試験の実施について協力を要請するとともに、センター試験の出願書類の取りまとめ方法等について説明・協議を行いました。

エ 平成21年9月1日（火）から受験案内の配付を開始し、10月1日（木）から14日（水）にかけて出願受付を行いました。志願者数は、553,368人（前年度比9,387人増）で、現役志願率は過去最高の41.0%（前年度40.5%）となりました。12月には、志願者に対し受験票を発送しました。

なお、本年よりセンター試験の出願受付業務・成績開示業務等については、秘密保持に配慮の上、一括して民間競争入札を実施しました。

オ 平成22年1月16日（土）、17日（日）の両日、全国の725試験場（点字試験場を含む。）で本試験を実施しました。一部の試験場では、公共交通機関の遅延による試験時間の繰下げ措置等を取りましたが、大きな混乱もなく終了いたしました。

また、リスニングについては、全受験者の97.5%に当たる507,509人（追・再試験を含む。）が受験しました。このうち、ICプレーヤーの不具合等の申出により再開テストを受験した者は、昨年より30人減の220人（0.04%）となりました。

カ 中間集計段階での平均点を1月20日（水）に公表するとともに、「得点調整判定委員会」における検討結果に基づき、得点調整は実施しない旨を1月22日（金）に公表しました。

キ 試験成績の開示を希望する者（411,031人）に対し、4月16日（金）以降、書留郵便で本人あてに成績通知書を送付しました。

ク 平成21年5月頃から国内で感染が拡大しはじめた新型インフルエンザ対策として、政府の対策を踏まえ、センター試験の受験機会を確保する観点から実施上の特例措置を行うことを決めました。追試験実施期日を本試験の2週間後の1月30日、31日に変更、追試験場を2試験場から各都道府県に設置するなど体制を整えるとともに、受験生へ周知し、安心して受験ができるようにしました。結果として、追試験受験許可者数は過去最多の972人となりました。

(2) 入学者選抜方法の改善に関する調査研究

各大学における入学者選抜方法の改善に資するため、幅広く入学者選抜に関する調査・研究を行いました。

また、研究交流の一層の推進に資するため、全国大学入学者選抜研究連絡協議会を実施し、平成21年5月20日（水）、21日（木）には、第4回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を千葉大学との共催で開催しました。同大会には189大学497人が参加し、公開討論会や研究会において、活発な意見交換が行われました。

さらに、平成21年度法科大学院適性試験（以下「適性試験」という。）を実施（適性試験に係る試験問題の作成、採点、受験者への得点通知）するとともに、試験結果の分析並びに試験の実施方法等についての実証的調査研究を進めました。

なお、研究成果については、学会誌・印刷物による公表や、国際学会・国内学会等での口頭発表を行いました。

(3) 大学情報提供事業

大学に入学を志望する者の進路選択に資するため、インターネットを利用したハートシステムによる大学進学情報の提供、国公立大学ガイドブック〔入学者選抜方法一覧〕の発行、高等学校関係者と大学関係者がコミュニケーションを図るための大学ガイダンスセミナー（4地区）の開催等を行い、適切な情報提供に努めました。

なお、ハートシステムとホームページについては、平成22年度の統合に向けて準備を行い、平成22年4月から運用を開始しました。

当法人の財務収支については、その収入の大半がセンター試験の検定料収入であることから、センター試験の志願者数の増減に大きく影響されます。このため、18歳人口の推移を見極めて志願者数を正確に予測し、財務分析を進めるとともに、その状況に応じた対策を講じております。

また、センター試験の着実な実施が大学入試センターの最大の責務であり、引き続き、良質な

試験問題の作成と円滑な試験の実施に努めていきます。

さらに、入学者選抜方法の改善のための調査研究を推進するとともに、全大学の協力を得て適切な大学情報の提供にも努めていきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としております。（独立行政法人大学入試センター法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人大学入試センター法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行っています。

ア 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務。

イ 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究。

ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供。

エ ア～ウの業務に附帯する業務。

③ 沿革

昭和52年5月 国立学校設置法の改正により大学入試センター設立

昭和54年1月 共通第1次学力試験（第1回）の実施

平成2年1月 大学入試センター試験（第1回）の実施

平成13年4月 独立行政法人大学入試センター設立（特定）

平成18年4月 非公務員型の独立行政法人へ移行

④ 設立根拠法

独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）

⑤ 主務大臣（主務省庁所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室）

(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都目黒区駒場2-19-23

支社：なし

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,592	-	-	11,592
資本金合計	11,592	-	-	11,592

(4) 役員の状況（平成21年4月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	吉本高志	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	昭和50年4月 東北大学助手採用 昭和57年5月 東北大学助教授 昭和63年4月 東北大学教授 平成14年11月～ 東北大学総長 平成18年11月 平成19年4月～ 現職
理事	本木章喜	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日	昭和53年4月 文部省入省 平成13年1月 北陸先端科学技術大学院大 学事務局長 平成14年11月 日本学術会議事務局総務部 長 平成17年7月 金沢大学理事・副学長・事 務局長 平成20年4月～ 現職
監事	水間英光	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	昭和43年4月 学校法人早稲田大学 平成19年4月～ 現職
監事 (非常勤)	北村信彦	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	昭和45年3月 北村公認会計事務所開設 平成7年7月～ 公認会計士北村信彦事務所 現在 平成13年4月～ 現職

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成21年度末において99人（前期末比1人減少、1.0%減）であり、平均年齢は41.6歳（前期末41.1歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人（国2人、県1人、国立大学法人33人、独立行政法人3人、共同利用機関法人0人）、民間からの出向者は0人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,870	流動負債	754
現金及び預金	1,862	運営費交付金債務	4
その他	8	引当金	56
固定資産	12,048	その他	694
有形固定資産	12,041	固定負債	621
無形固定資産	6	負債合計	1,375
その他	0	純資産の部	
		資本金	11,592
		政府出資金	11,592
		資本剰余金	△ 509
		利益剰余金	1,460
		純資産合計	12,542
資産合計	13,918	負債純資産合計	13,918

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,356
業務費	10,958
人件費	738
減価償却費	98
その他	10,121
一般管理費	398
人件費	213
減価償却費	31
その他	154
経常収益 (B)	11,349
運営費交付金収益	107
自己収入等	11,122
その他	120
臨時損益 (C)	0
その他調整額 (D)	8
当期総利益 (B-A+C+D)	1

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 95
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,402
人件費支出	△ 911
運営費交付金収入	254
自己事業収入	11,137
その他収入・支出	△ 173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 306
III 資金増加額 (C=A+B)	△ 401
IV 資金期首残高 (D)	2,263
V 資金期末残高 (F=C+D)	1,862

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	250
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,366 △ 11,116
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	72
III 引当外退職給付増加見積額	23
IV 機会費用	155
V 行政サービス実施コスト	501

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：現金及び預金以外の流動資産で未収金等が該当

有形固定資産：土地、建物、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権、ソフトウェアなど当法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産

その他（固定資産）：有形固定資産以外の長期資産で、長期前払費用、預託金など具体的な形態を持たない資産等が該当

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、賞与引当金が該当

その他（流動負債）：引当金以外の流動負債で未払金等が該当

固定負債：資産見返負債が該当

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、当法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（業務費）：人件費、減価償却費以外の業務費で材料消耗品費等が該当

一般管理費：業務費以外で当法人の管理業務に要した費用

その他（一般管理費）：人件費、減価償却費以外の一般管理費で材料消耗品費等が該当

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：検定料収入、成績提供手数料収入などの収益

臨時損益：固定資産の売・除却損益が該当

その他調整額：目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：当法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国の財産を無償により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は11,356百万円と、前年度比240百万円増（2.16%増）となっている。これは、新型インフルエンザ対応の経費が発生したことが主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は11,349百万円と、前年度比2百万円減（0.02%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比211百万円減（66.35%減）、大学入試センター試験の検定料収入が前年度比168百万円増（1.73%増）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産除却損10百万円、臨時利益として資産見返物品受贈額戻入10百万円、前中期目標期間繰越積立金の取崩8百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は1百万円と、前年度比232百万円減（99.57%減）となっている。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は13,918百万円と、前年度末比278百万円減となっている。これは、現預金が401百万円減（17.72%減）となったことが主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は1,375百万円と、前年度末比199百万円減となっている。これは、業務未払金の減247百万円（53.58%減）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△95百万円と、前年度比378百万円減（133.57%減）となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比446百万円の支出増（4.48%増）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△306百万円と、前年度比104百万円の支出増（51.49%増）となっている。これは、平成22年度竣工予定の本館増築棟の工事費を一部前払いしたことによる支出の増が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは借入れを行なわなかったため該当はない。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	12,840	10,804	10,855	11,116	11,356
経常収益	11,596	11,497	11,238	11,351	11,349
当期総利益	△ 1,245	702	372	233	1
資産	13,051	13,676	14,198	14,196	13,918
負債	1,518	1,530	1,731	1,574	1,375
利益剰余金（又は繰越欠損金）	219	878	1,242	1,467	1,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,163	721	580	283	△ 95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27	△ 125	△ 159	△ 202	△ 306
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金期末残高	1,164	1,760	2,182	2,263	1,862

(注) 平成18年度の経常費用の減、当期総利益の増、業務活動によるキャッシュ・フローの増、資金期末残高の増は、平成17年度に発生した高等学校学習指導要領の改訂に伴う経費の減によるものである。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため省略

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため省略

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益1百万円は積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額8百万円は、前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額に充てるため、平成18年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた185百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは501百万円と、前年度比13百万円増（2.66%増）となっている。これは、新型インフルエンザ対応等による損益計算書上の費用の増、検定料収入の増等による自己収入の控除額の増により業務費用が前年度比38百万円増（17.92%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	1,787	△ 286	△ 68	212	250
うち損益計算書上の費用	12,840	10,804	10,874	11,126	11,366
うち自己収入	△ 11,054	△ 11,089	△ 10,942	△ 10,914	△ 11,116
損益外減価償却等相当額	47	46	44	69	72
損益外減損損失相当額	-	1	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	74	80	58	58	23
機会費用	201	186	143	150	155
行政サービス実施コスト	2,108	27	177	488	501

(注) 平成18年度の業務費用の減、行政サービス実施コストの減は、平成17年度に発生した高等学校学習指導要領の改訂に伴う経費の減によるものである。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

本館増築棟

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費交付金	529	529	497	497	444	444	422	422	254	254	
受託事業収入	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	
検定料	10,158	9,839	9,834	9,873	9,312	9,700	9,402	9,712	9,552	9,880	(注1)
成績提供手数料	665	692	645	715	656	758	681	756	746	802	(注2)
成績開示提供手数料	298	311	301	306	301	313	306	308	304	318	(注3)
適性試験受験料	250	199	200	185	180	159	160	131	132	103	(注4)
その他	8	10	8	9	8	8	4	11	31	18	(注5)
計	11,909	11,580	11,485	11,585	10,901	11,385	10,975	11,342	11,019	11,377	
支出											
業務経費	10,047	10,858	11,208	10,562	10,633	10,707	10,721	10,819	10,765	11,290	
人件費	-	-	753	778	755	744	746	669	752	674	(注6)
試験実施経費	9,543	10,379	10,083	9,438	9,527	9,627	9,657	9,829	9,718	10,288	(注7)
大学進学情報経費	120	137	79	62	78	54	65	51	62	46	(注8)
説明会等経費	39	22	0	0	-	-	-	-	-	-	
入学者選抜方法改善研究費	149	125	134	117	131	126	130	125	123	162	(注9)
適性試験経費	197	196	159	166	141	156	122	146	109	120	(注10)
一般管理費	1,861	1,961	277	319	268	306	254	296	254	268	
人件費	944	933	211	209	204	200	192	195	194	196	
物件費	917	1,028	66	110	64	106	62	101	60	72	(注11)
受託事業等経費	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	
計	11,909	12,820	11,485	10,881	10,901	11,015	10,975	11,116	11,019	11,559	

* 1 平成17年度まで（第1期中期目標期間）は、人件費を全て一般管理費としていた。

* 2 平成17年度の支出における試験実施経費決算の増は、高等学校新学習指導要領の改訂に伴う経費の増によるものである。

(注1) 志願者数が増加したため

(注2) 提供件数が増加したため

(注3) 成績開示希望者数が増加したため

(注4) 志願者数が減少したため

(注5) 国公立大学ガイドブックを印刷事業者の直接販売としたため

(注6) 退職金が減少したため

(注7) 志願者数の増加及び新型インフルエンザ対応の経費が発生したため

(注8) 国公立大学ガイドブックを印刷事業者の直接販売としたため

(注9) 入学者選抜研究機構の創設準備にかかる経費が発生したため

(注10) 固定経費の削減が進まなかったため

(注11) 施設・設備の改修・修繕にかかる経費の増加等のため

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

平成18年度からの第2期中期目標期間の最終年度に一般管理費においては15.0%以上、その他の事業費については5.0%以上効率化を図ることとしている。

この目標を達成するため、平成18年度より試験問題冊子の印刷等の効率化、大型汎用コンピュータの刷新に伴うシステム賃貸借料の軽減及びハードシステム刷新による保守料金の軽減等を行なっているところである。

(単位：円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成18年度		平成19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	127,565,584	100%	110,239,411	86.42%	106,098,746	83.17%
業務費	10,008,855,010	100%	9,784,298,817	97.76%	9,963,244,766	99.54%

区分	当中期目標期間			
	平成20年度		平成21年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	100,883,235	79.08%	72,076,273	56.50%
業務費	9,727,105,033	97.18%	9,786,982,134	97.78%

- * 1 人件費については中期目標において別途「人件費の削減」として計画していることから除いて算定した。
- * 2 受託研究経費については、受託した収入額により支出するため除いた。
- * 3 比較の対象となる前中期目標期間終了年度の額から、年度固有の特殊要因となる高等学校学習指導要領の改訂に伴う経費等を除いた。

5. 事業の説明

当法人は、単一セグメントであるため、法人全体としての説明である。

(1) 財源構造

当法人の経常収益は11,349百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益107百万円（収益の0.94%）、検定料収入9,880百万円（87.06%）、他自己収入等1,361百万円（12.00%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当法人は、大学が行なう入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（平成21年度254百万円）、自己収入等11,122百万円、その他120百万円である。

事業に要する費用は、一般管理費398百万円、業務経費10,958百万円である。

※ 「(単位：百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。